

伊藤忠商事のCSRとは

伊藤忠商事の社会的責任の本質とは何か。

世界のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行う国際総合企業として、私たちの与える影響の大きさをしっかりと認識し、本業において持続可能な社会の実現に貢献し、良き企業市民としての役割を果たしていきます。

伊藤忠商事のCSRに対する基本的な考え方

伊藤忠商事は、良き企業市民として、社会と共生していく必要性を強く認識しています。社会を取り巻く現状をみると、地球温暖化をはじめとする環境問題や途上国の貧困といった世界的な課題など、持続可能性が危惧されるさまざまな問題を抱えています。これらは公共セクターだけでなく、企業セクター、市民セクターなど、それぞれが主体性をもって行動しなければ解決できない重大な課題です。当社は、国内・海外の数多くの拠点において多角的な事業を展開しており、当社の企業活動が社会に与える影響の大きさをしっかりと認識し、環境問題や世界的な課題に対し積極的に取り組んでいこうと考えます。

そして、社会の声をよく聞き、要請に応える努力を続け、本業において持続可能な社会づくりに貢献するとともに、「10年後も100年後も社会から支持・信頼され、必要とされる企業」を目指していきます。

ルーツは“三方よし”

伊藤忠商事は、幕末の1858年に初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めたことがその起こりです。忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。その「売り手よし、買い手よし、世間よし」の哲学は、「企業はマルチステークホルダーとの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする、現代CSRの源流であり、当社には150年前からその精神が脈々と受け継がれています。

企業理念の浸透とその具現化

伊藤忠商事は、「国際総合企業としてこれからの社会に対してどうコミットするか」を考え実践するために、1992年に伊藤忠商事の企業理念「豊かさを担う責任(Committed to the global good.)」を策定しました。当社では、この企業理念を全社員で共有し具現化していくことが、CSRを実践することにほかならないと考えています。それでは、どうすれば企業理念を浸透させ、全社員でその具現化を図れるのか。このような思いから、2006年8月に、経営陣と労働

組合との間で、「企業理念に関する協議会」を開催し、企業理念「豊かさを担う責任」をつくり上げるに至った経緯や企業理念に込められたさまざまな意味を再確認するとともに、この企業理念が実際の企業活動に落とし込まれるために、経営トップから社員まで全社員が企業理念を皮膚感覚の目標・価値観として共有することの必要性を確認しました。

また、当社では企業理念にのっとり、企業として取るべき行動を明示するために、「伊藤忠商事企業行動基準」を定めており、企業行動基準に関する小冊子を配布したり、eラーニングを通じた研修を行うなど、社員の企業理念に対する理解の促進に注力しています。今後も、会社全体でCSRへの意識を高めていくために、「企業理念」「企業行動基準」を浸透させ、その具現化を追求していきます。

伊藤忠商事の企業理念 ～豊かさを担う責任～



伊藤忠商事企業行動基準

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ① 法令等の遵守 | ⑦ 社会貢献 |
| ② 社会的に有用な商品、サービスの提供 | ⑧ 働きやすい職場環境の実現 |
| ③ 長期的な視野に立った経営 | ⑨ 反社会的勢力および団体との対決 |
| ④ 公正な取引 | ⑩ 国際協調 |
| ⑤ 企業情報の開示 | ⑪ 周知徹底 |
| ⑥ 環境問題への積極的取組 | ⑫ 率先垂範 |

※ 伊藤忠商事企業行動基準の全文はWEBをご覧ください
(http://www.itochu.co.jp/main/coy/coy_11.html)

経営計画にCSRを組み込む

伊藤忠商事では、CSRの推進を中期経営計画「Frontier+ 2008」の重要施策のひとつに位置付けています。また、当社の企業活動がCSR観点でも充分配慮されたものにするために、各組織が中期経営計画の基本計画を策定するに

当たり、Frontier+ 2008期間中のCSR活動についての重点項目もあわせて計画しました。

当社では、「経営計画策定に当たりCSR観点ですべき事項をあわせて考える」ことにより、当社が行うCSR活動をより実効性のあるものにしていきます。

安全・安心面の徹底・向上」などの3項目は2006年度までと同様に引き続き推進基本方針としました。それらに加えて連結経営をグローバルに展開する企業として、CSR活動のグループ全体への展開、海外各地域への展開を本格化していきます。

2007年度のCSR推進基本方針

伊藤忠商事では、CSR活動をさらに改善・強化していくため、Frontier+2008期間中に会社全体で取り組むべきポイントとしてCSR推進基本方針を定めました。社会から根強い要請のある「(コンプライアンスレベルにとどまらない)

Frontier+ 2008 期間中のCSR推進基本方針

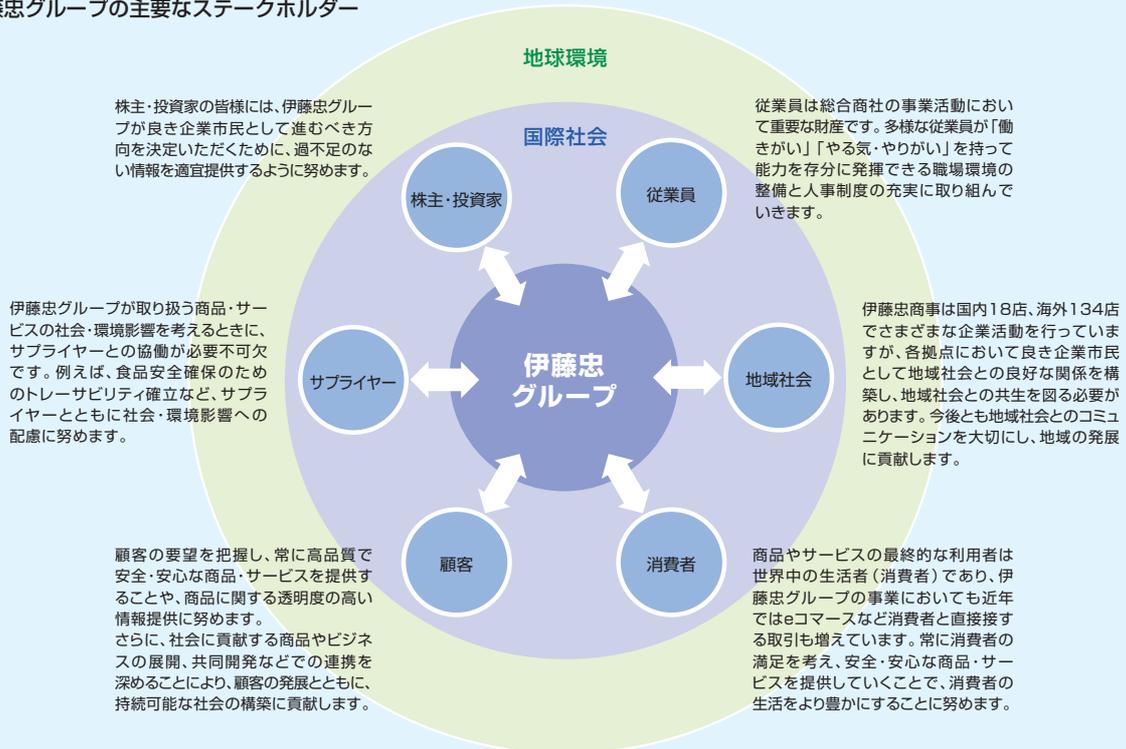
1. ステークホルダーとのコミュニケーション強化
2. 商品・サービス・人の安全・安心面の徹底・向上
3. CSRに関する教育・啓発
4. CSR推進の展開範囲拡大

※P17-30の各カンパニー「2007年度の行動計画」で、本推進基本方針とリンクする計画には該当番号が記載されています

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

伊藤忠商事は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないように常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー



上記の主要なステークホルダーのほかにも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは多く存在しています。

伊藤忠商事のCSR推進手法と体制

総合商社である伊藤忠商事では、さまざまな業種にわたる事業を行っており、そのビジネスモデルは多種多様です。そうした特性に対応するためには、組織的・体系的に、事業セグメントごとのCSRを推進する必要があります。そのような認識のもと、当社においてどのようにCSRを推進しているかについて報告します。

伊藤忠商事におけるCSR推進手法と体制

1 社員一人ひとりによるCSRの必要性

伊藤忠商事では、多くの社員が多角的な事業やプロジェクトのプロデューサーあるいはマネージャーの役割を担い、それぞれの場面でさまざまな判断を行っています。そのため、一人ひとりが自分の職務でCSRを実行しなければ、当社のCSRは成り立ちません。当社は、このことを社員全員が十分に意識し、自主的にCSRを実践できる環境や仕組みをつくり、全員参加のCSRを推進することを目指しています。これにより、当社の社員力が強化されるとともに、社員のやりがいも向上し、企業価値を高めることができると考えています。

2 組織ごとのCSR推進

社員一人ひとりがCSRを実践するためには、具体的な課題を見極め、目標を設定し、実行する、という仕組みが必要です。多くの業界・分野にわたる事業を7つのディビジョンカンパニーで展開している伊藤忠商事では、全社で単一の目標を設定するのではなく、各事業または事業領域に則した具体的なCSR活動を実行するという手法を採用することにしました。

具体的には、各カンパニー及び総本社職能部において、それぞれのビジネスや機能に沿った「CSRアクションプラン」を組織ごとに策定し、特に、ディビジョンカンパニーにおいてはCSRアクションプランの策定を含むCSRの推進を、現場を熟知した各経営企画部長及びCSR推進担当者が中心となって実行していく体制を整えました。そして各組織において社員一人ひとりがCSRアクションプランを実践することで、実効性のあるCSRを推進しています。

2006年度には、このように各組織で策定するCSRアクションプランを中心とした、当社独自のCSR推進手法が確立できたと認識しています。

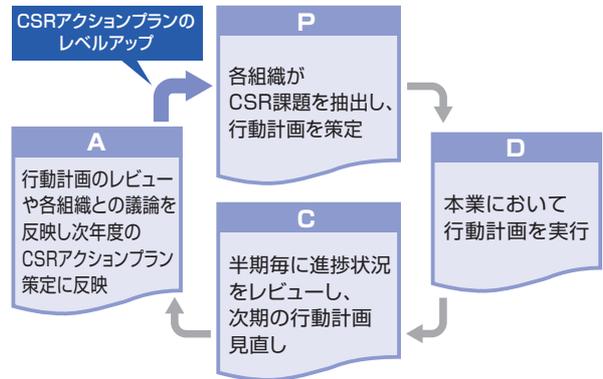
3 CSRアクションプランの運用

CSRアクションプランは、まず現状把握を行い、CSRの観点から取り組みが弱い部分やさらに伸ばすべき部分を課題として認識し、いかに改善・強化するかという目標を立てて実践していくというものです。各組織が自ら策定を行い、半期ごとにレビューしたものを、次期のプラン改善に反映するというPDCA (Plan, Do, Check, Act) サイクルシステムを採用し、継続的に内容のレベルアップを図ることを目指しています。

2006年度は、この手法を採用し、レビューを行った結果、計画の具体性の不十分さから実行と検証が難しく、十分に改善・強化できなかった目標や、CSR目標が現場にきちんと落とし込まれていない例などの反省点がありました。

2007年度はこれらの反省を踏まえて、より充実したCSRアクションプランを策定するため、2006年度のレビューや、各社員あるいは各組織から出された意見などを参考にしながら、策定段階から各組織と十分な議論を行いました。この議論を次年度に反映させることにより、CSRアクションプランを年々レベルアップさせ、本来の目的であるCSRを果たすことにつなげています。

CSRアクションプランPDCAサイクル



CSRの社内浸透のための施策

1 CSR活動の周知

社員一人ひとりがCSRアクションプランの策定、CSR推進に深く関わり、レベルアップを目指すためには、社員に伊藤忠商事のCSR活動を十分に周知する必要があります。そのために、2006年度は、以下のような施策を実行しました。

- (1) 2006年7月に伊藤忠商事として初めてのCSRレポートを発行し、国内外のすべての社員（派遣社員、海外現地採用社員を含む）に一部ずつ配布しました。
- (2) 社内報「ITOCHU MONTHLY」に各組織のCSRアクションプランについて当該組織のトップが語る連載を掲載しました。
- (3) イン트라ネットにおいてCSRの各種情報を提供したり、2006年に実施したマルチステークホルダーダイアログの様子を動画配信するなどの情報発信を行いました。

2 社員からの意見の抽出と現場での議論を通じた社内浸透

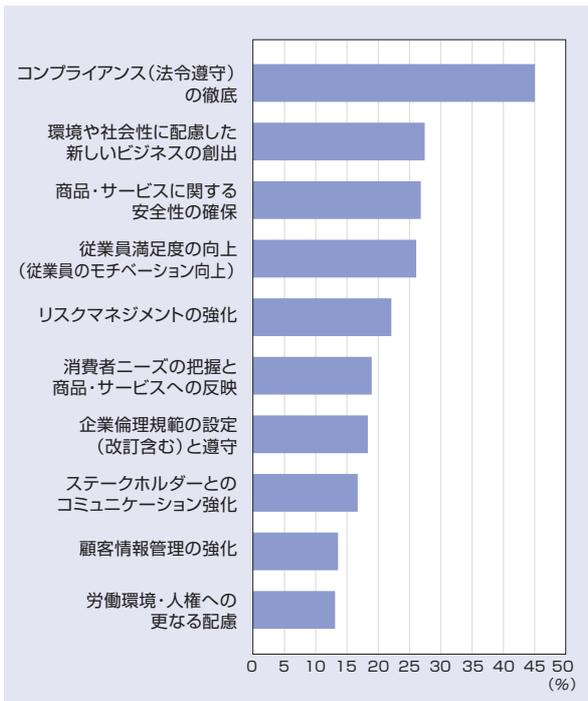
CSRに関して社員が意見を出し合い、その議論を通じてCSRの浸透を図るため、2006年度は以下のような施策を実行しました。

(1) CSRレポートに関する社員アンケート実施

CSRレポート2006の発行後、全社員を対象とした「CSRレポート2006社員用アンケート」を実施しました。アンケート回収時点(2006年10月)の全社員4,773人のうち、2,951人から回答があり、回答率は61.8%でした。任意のアンケートとしては非常に高い回答率が得られ、社員のCSRに対する関心の高さが表れました。

アンケート結果では、当社がCSRに熱心に取り組むことに関する誇りが表現されている意見がある一方、現状の取り組みの不十分さを指摘した意見など、さまざまな意見が出されました。

自分たちの部署として取り組むべきCSR課題



(2) CSRワークショップの実施

CSRレポートの配布に伴い、社員のCSRに関する理解をより深めてもらうために、「CSR社内啓発ビデオ」を制作し、各部署への配布を行いました。各部署においてビデオを視聴した上で、それぞれの部署におけるCSRについて意見を出し合うCSRワークショップを開催し、自らの部署において何を

すべきかという「CSR宣言」とともに、会社に対して何をすべきであるという「CSR提言」を出し合いました。

CSRワークショップは、CSRレポート2006社員用アンケートに引き続き、組織として何をすべきかというテーマについて、ミドルマネジメントクラスの組織長を中心として議論する貴重な機会となり、CSRの社内浸透がより一層進展しました。



CSRワークショップの様相

CSRワークショップの様相

3 その他の社内浸透施策

その他の施策として、国内支社支店や、グループ会社において、随時CSR講習会を実施、また社内各種研修プログラムにCSR研修を盛り込むなど、あらゆる機会を捉えてCSRの社内浸透を図っています。

CSR講習を取り入れた定例社内研修および講習会一覧

- ・ 新入社員研修
- ・ 海外現地採用社員本社研修
- ・ キャリア採用研修
- ・ 国内支社支店コンプライアンス講習会
- ・ 組織長研修
- ・ コンプライアンス連絡協議会
- ・ 海外赴任前研修
- ・ グループ会社で実施している各種講習会



海外現地採用社員本社研修



国内支社支店コンプライアンス講習会

CSR推進の展開範囲拡大に向けて

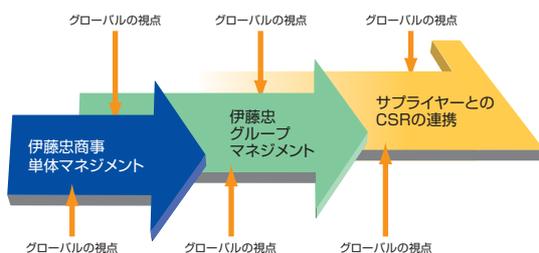
グローバルに連結経営を推進する伊藤忠グループにおいて、実効性のあるCSR推進のためには、グループ全体での取り組みが不可欠です。その認識のもと、2006年度からグループ会社においてもCSR推進を開始し、今後は、より多くのグループ会社、海外の各拠点、そしてサプライチェーンへと対象範囲を広げていきます。

CSR推進の展開範囲拡大についての基本方針

2006年度までのCSR推進基本方針から、中期経営計画「Frontier+ 2008」期間中のCSR推進基本方針に新たに加わった重要な方針が、「CSR推進の展開範囲拡大」です。

連結経営をグローバルに展開する伊藤忠グループにおいてCSRを推進するためには、伊藤忠商事単体のみの取り組みでは不十分であり、グループ全体でCSRに取り組む必要があると強く認識しています。そのため、当社で実施してきた本業におけるCSRアクションプラン策定というCSR推進手法を用いて、CSR活動を計画的にグループ全体に広げていきます。同時に、134店の海外拠点を持つ当社では、海外の各拠点においてもCSRを推進する必要があります。さらに、サプライチェーンにもその活動を広げていく予定です。

CSRマネジメント範囲拡大のロードマップ



CSRグループマネジメントの考え方

2006年度から主要グループ会社13社においてCSRグループマネジメントを開始しました。今後、グループ全体へ範囲を拡大していくために、Frontier+ 2008期間中は国内グループ会社を中心にCSR活動の展開を図っていきます。

7つのディビジョンカンパニーが主体となり、それぞれ主管するグループ会社のなかから展開対象会社を選定し、CSRグループマネジメントを行います。その展開計画はカンパニーのCSRアクションプランに盛り込まれており、具体的には、各カンパニーとも年間数社のグループ会社に展開し、徐々に対象会社を増やしていく予定です。各グループ会社に対するCSR研修や具体的CSR活動の推進に当たっては、本社のCSR推進室がアドバイザーの役割を果たし、伊藤忠グループとして特徴のあるCSR活動を目指します。

グループ会社におけるCSR推進手法

伊藤忠商事単体にて実践してきた本業におけるCSR推進のための手法「CSRアクションプランの策定」をひとつのモデル手法とし、下記の手順にそって各グループ会社内でCSRを推進していく予定です。

STAGE 1

対象グループ会社におけるCSR推進体制構築及び啓発

対象会社にて、社内横断的な推進メンバーを選定します。特に本業におけるCSRを推進するため、管理部署だけでなく営業部署からのメンバーの参加が不可欠です。メンバーを対象に、伊藤忠グループ全体としてなぜCSRに取り組まなければならないのかについての共通認識を持つため、CSRの概論等の教育・啓発を行います。

STAGE 2

各社のCSR現状診断

法令遵守、顧客・消費者対応、労働、環境などのCSRに欠かせない課題31項目を盛り込んで当社で作成した「CSR診断チェックリスト」を使用し、各社のCSRの現状を把握するため診断を行います。この診断の過程で、主にマネジメント側面に取り組むべきCSR課題を把握します。

STAGE 3

各社のCSRアクションプラン策定

- ・マネジメント側面のCSRアクションプラン
- ・本業におけるCSRアクションプラン

チェックリストの診断結果を基に、各社におけるマネジメント側面のCSRアクションプランを導き出します。同時に、当社のCSR推進の要である本業におけるCSRの推進のため、各グループ会社の事業内容を加味して本業におけるCSRアクションプランを作成します。その策定に当たっては、各営業部署からの推進メンバーが中心になり、日常のビジネス上のCSR課題を把握し議論を重ねて、本業におけるCSRアクションプランに落とし込みます。

STAGE 4

各社における意思決定手続き及び社員への周知

作成したCSRアクションプランを各グループ会社内で社内決定し、全社員に周知します。CSRアクションプランを着実に実行していくために、社内にも周知して共通認識を持つことが重要です。

STAGE 5

CSRアクションプラン実行及びレビュー

計画を実行し、1年後に進捗状況についてレビューを行い、次年度の計画にレビュー結果を反映させていきます。

モデル会社でのCSR推進

2006年度に、CSRの観点から環境・社会・経済などに及ぼす影響が大きいと考えられるグループ会社を、ディビジョンカンパニーごとにモデル会社として1~3社選定し、下表の13社を対象に左記の推進手法を用いてCSR推進に着手しました。2006年度後半にCSRアクションプランの策定を行い、2007年度より取り組みを実行しています。

このプロセスを通じた、STAGE2のCSR現状診断の結果、情報管理体制の強化が必要であることが明らかになった会社や、CSR推進部署の必要性を認識し設置した会社、社員のメンタルヘルスに関する取り組みが必要であることが分かった会社など、各社の課題が明らかになり、マネジメント側面のCSRアクションプランに盛り込まれています。

またSTAGE3、本業におけるCSRアクションプランの策定の過程では、できるだけ現場の声を取り入れ議論を重ねました。各社の事業内容が異なることから、策定されたCSRアクションプランは各社各様で、サプライヤーとの取り組み強化を目標に掲げた会社、環境配慮型商品の販売拡大を目指す会社などが挙げられます。

現在は、各社において、CSRアクションプランを実行しており、2007年度末にはその進捗についてレビューを行います。また、今後CSR展開を予定している各グループ会社でも、このCSR推進手法を基本的に踏襲し、進めていく予定です。

※各社の特徴的な取り組みについては、各カンパニーのページに掲載しています。
下表の参照ページをご覧ください

2006年度CSRグループマネジメント推進対象13社

カンパニー	グループ会社名	参照
繊維	伊藤忠ファッションシステム(株)	P18
機械	伊藤忠産機(株)	P20
宇宙・情報・マルチメディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	P22
金属・エネルギー	伊藤忠非鉄マテリアル(株)	P24
金属・エネルギー	伊藤忠ベトロシアム(株)	P24
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	
生活資材・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	
生活資材・化学品	伊藤忠プラスチック(株)	
食料	ファミリーコーポレーション(株)	
食料	ヤヨイ食品(株)	P28
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠都市開発(株)	P30
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	P30
金融・不動産・保険・物流	(株)アイ・ロジスティクス	P30

海外拠点へのCSR展開

伊藤忠商事は海外に134拠点をもち、グローバルな企業活動を展開しています。海外においてもCSRに積極的に取り組む必要があるという認識のもと、上記134拠点を15に分けたブロック/店のうち7つのブロック/店*にて、2007年度からのCSRアクションプランの策定を開始、残りの8ブロック/店でも2008年度から取り組む予定です。具体的には、各ブロック/店における現在のコアビジネス及び今後注力していきたいビジネスを念頭におき、各地域・国で注目すべきCSR課題を中心に、CSRアクションプランを策定しています。

各カンパニーで作成しているCSRアクションプランを縦軸とすれば、海外の各地域で作成するものを横軸として、全社的に俯瞰し網の目のようなCSRアクションプランになるよう、進めていきたいと考えています。

※2007年度対象ブロック/店：北米、欧州、大洋州、インドネシア、東アセアン、インドシナ、中国

サプライチェーンにおけるCSRマネジメント

通常自社で生産や開発を行わない総合商社において、最も重要なCSR課題のひとつが、サプライチェーンのCSRマネジメントです。サプライヤーのCSR観点での問題が伊藤忠グループに与える影響は大きく、商品やサービスのサプライヤーと協働しCSRの取り組みを進めていくことが重要であるとの認識のもと、各カンパニーがビジネスを行う業界の実情に即した取り組みを推進しています。

生活資材・化学品カンパニーでは、従来より森林資源のサプライヤーに環境保全に関するアンケートを実施していますが、2006年度は、労働環境に関する質問事項を追加し、サプライヤーに回答を要請しました。

また、繊維カンパニーでは、CSRサプライチェーン・マネジメントの必要性が高い繊維業界の動きに呼応して、2007年度の行動計画として、法令遵守、労働者の人権擁護、環境対策などの項目を盛り込んだ定型CSRアンケートを作成し、取引高の大きい主力サプライヤーから順次実態調査を実施していく予定です。

将来的には、サプライヤーとともに成長していくことを目指して、各カンパニーの進捗状況や実態に即した継続性かつ実効性のあるサプライチェーンのCSRマネジメントに積極的に取り組んでいきます。